

2005.10.24

## タンザニアの農村におけるコミュニティ組織の現状とその活動

吉田昌夫（日本福祉大学）

### 1. タンザニア北西部、ムワンザ州ミスングウィ県の2村における現地調査

第一回、2000年8月、第二回、2001年8月、第三回、2005年9月。

ビクトリア湖南岸に位置するムワンザ州は、南隣のシニャンガ州とともに、以前はタンザニア綿花生産の中心地。しかしその生産は低下し、現在の農業生産は、トウモロコシ、米、モロコシ、キャッサバ、豆類、野菜類（とくにトマト）などの食料作物が中心。ほかに家畜数が多く（主に牛）牛乳販売も盛ん。ただし牛はほとんどゼブ牛のタイプでやせており、昼間は放牧し、夜は家敷地の中の囲いに入れる。住民はタンザニア最大民族であるスクマ（Sukuma）の人たちで、タンザニア全人口の約12%を占めるといわれる。2002年の人口調査による全人口は3457万人であるから、スクマ人口は415万という大きさである。

村落は、以前は散村形態であったが、1974年にいわゆるウジャマー政策の集村化が遂行されたことにより、現在は集村形態となっている。

### 2. 調査の目的と方法

タンザニアの第二位の都市ムワンザの南約50キロのところにある、街道ぞいの2村、ムワガラ村（Kijiji cha Mwagalla）とイテジャ村（Kijiji cha Iteja）を選び、そこに住む農民に対し、インタビュー調査により、村内にどのようなコミュニティ集団が存在し、農民（住民）はそれにどのようにかわり、その活動状況はどのようなものか、を聞き取り、その現状を把握する。その現状を基礎的条件として、そこにどのような参加型開発の可能性があるかどうかを探る。

インタビュー調査の対象農民は、村長あるいは、地方行政の農業開発普及員に依頼して、できるだけ年齢、性別、村区の異なる者を選んでもらい、その農家を直接訪れて、軒先でインタビューする方法を取った。調査は今回は2005年9月に2週間にわたって行ったが、ここに報告する内容は、同じ2村で2000年と2001年に調査した際に得たデータも使用している。インタビュー対象農家数は45である。

村の規模は、ムワガラ村は2000年に得た数値で、世帯数は390、人口は3600人である。イテジャ村は2001年に得た数値で、世帯数は660、人口は4462人であった。2002年の人口調査の結果は得られなかったが、イテジャ村の現在世帯数は聞き取りで672ということであった。農民はすべて自作農である。村行政組織は全国一律方式で、村長は村民全体の選挙によって選ばれる議長であり、その下に15名程度の村評議会が全村民によって選ばれ、村の立法・行政にあたる。日常業務は地方公務員の末端に位置する事務長1名によってなされる。村は通常さらに小さい単位としての村区（kitongoji）に分かれる。行政の上では、村を2つ3つほど管理する上位単位の区（ward）があり、その上に県（district）がある。各県には、立法機関として県議会（District Council）がある。州には

現在ほとんど権限を与えていない。

### 3 . コミュニティ組織の種類

村内部には、数多くのコミュニティ組織が存在する。あるものは準行政組織的なものであるが、大部分は行政とは直接関係はなく、民間の自主的組織である。そのなかには、伝統的に存在したものと、新たに必要にせまられて創設されたものがある。対象の2か村では15の組織を観察した。村民はこれらの複数に参加している。

#### ( a ) 伝統的に存在してきた組織

- 1 . Banamhala ( 年齢集団であり、長老男性グループの Ihane を組織 )
- 2 . Bagikulu ( 年齢集団であり、長老女性グループ )
- 3 . Basumba ( 年齢集団であり、青年男女グループ、以前は強力であったが、今は任意団体 )
- 4 . Badugu ( クラン血縁組織 )
- 5 . Buyobe ( 任意に呼びかけに応じてつくられる互助労働組織 )
- 6 . Malika ga Mbina ( ダンス・アソシエーションと英訳される。Bagika と Bagalu に大別 )

#### ( b ) 準行政組織

- 7 . Sungu Sungu ( 村全体の自警組織、全員加盟。行政とは別の指導組織を持つ )
- 8 . Kitongoji 組織 ( 村区単位の自治会 )
- 9 . HESAWA グループ ( 井戸の管理を主目的とする厚生面の向上のための組織 )

#### ( c ) 登録団体の活動としての組織

10. 農産物集荷協同組合 ( とくに綿集荷のための Nyanza Cooperative Union の単協 )
11. 政党 ( とくに C C M )
12. NGO の Mwanza Rural Housing Project ( MRHP ) の活動組織 ( 焼き煉瓦の普及 )
13. NGO の CARE による貯蓄グループ、( HISA 組織 )
14. キリスト教会 ( ローマカトリック、A I C など )、伝統宗教集団 ( Bachwezi など )
15. Lake Zone Agricultural Research and Development Institute ( LZARDI ) の活動

### 4 . コミュニティ組織の主要な活動内容

- 1 . 農業生産の互助 ( 食料安全保障 )
- 2 . 貯蓄 / 金融のための相互扶助 ( とくに医療費、葬儀費の捻出のため )
- 3 . 井戸の維持管理 ( 水の管理、衛生 )
- 4 . 教育施設投資 ( 小学校舎増築 )
- 5 . 治安維持 ( 警備、罰金徴収 )
- 6 . レクリエーション ( ダンス、祭り )

## 5. 生活保障のための貯蓄 / 金融活動への関心の高さと多様さ

1. Ifogong'ho (イフォゴング) と呼ばれるインフォーマル貯蓄・金融グループの急速な出現。小額の入会金を払えば加入は通常自由で、会員数もまちまち、役員組織を持ち、月1回程度の会合をもつ。会合で誰に金融するかを決め、1月借りて返すとき利子を10~20%加える。元本を返せないときは利子だけ返す。

上記の組織で、Ifogong'ho をやっているのは、Basumba, Badugu, Malika ga Mbina, Sungu Sungu, Kitongoji, HESAWA, キリスト教会グループ、その他、友人同士(とくに既婚女性)でも組織をつくっている。1世帯で3~4グループに加入しているのもめずらしくない。この地域には職業的金貸しは存在せず、銀行は農民に金を貸さない。早魃、病気など不測の危機に見舞われがちな農民の自主的な生活保障の手段として、Ifogong'ho が急速に広まったものと思われる。多くの組織に同時に入っているケースが多いのは、付き合いの関係とともに、危険分散(返済困難の場合)の意味もあると考えられる。担保を取る組織も取らない組織もあるが、このような金融が成り立つのは、互いの近隣居住に発する「社会関係資本」の存在によるものと考えられる。

2. 新しい貯蓄 / 金融活動としての H I S A グループ方式

最近になって国際NGO団体の「CARE」が、新しい方式の農民向け貯蓄 / 金融活動を始め、Misungwi 県には、それが2000年に導入された。上記のIfogong'ho との違いは、入会金ではなく HISA(株)をまず会員が買うことによって資本をつくり、CARE から会員に配られる出納簿と会長に与えられる金属製金庫とを使って、グループ設立後6週間たってから資金の出し入れを行い、各自が記帳できるようになっている。一世帯が持つことのできる株は3口までに制限されている。貸し出し利子は5%から10%の間をグループが選べるようになっている。目的は生活水準の向上ということで、Ifogong'ho が生活防衛的なのに比べ、より積極的に生活向上を狙いとするもので、またより透明性が高いことを売り物にしている。CARE の Agricultural Project Manager にムワンザ市でインタビューしたところ、すでに35か村で625のグループが設立されているということであった。調査した2か村でも、Ifogong'ho に加えて HISA

グループにも加入した者が何人もいた。このCAREのプロジェクトは、ノルウエーの援助資金が使われているとのことであった。

## 6. 住民参加型開発協力へのインプリケーション

1. 行政との接点

現在、タンザニアでは開発行政に関してデセントラリゼーション(地方分権化)を推進しており、調査対象地域の Misungwi District でも、政府開発資金の受け皿と執行機関として、DALDO (District Agricultural and Livestock Officer)

を軸とした体制を整えつつあるところである。他方、これまで見たように、村落の住民は多様なコミュニティー組織を作って、生活保障の確保に努力している。またNGOの活動もこれに参加しつつある。このような現状で、行政との接点をどうつけて

いくつか、が問題である。

2 . NGOとコミュニティ活動との分野別選択的協力

行政と同時にNGOや研究機関も村落のコミュニティ組織との協力関係を模索している。コミュニティといっても、タンザニアのようなところでは、村の中に多様な組織が存在し、住民はその複数にかかわりをもっている。したがってその協力関係は、分野別に、包括的ではなく選択的にならざるを得ない。

3 . 参加型開発を考える際に、現地の事情に合った思考が必要であり、とくに住民自らの、下からの自発性を失わせないようにして、上から（行政）あるいは外から（外国からの援助）の参加がもたらす専門性と組み合わせることが大切である。